

令和元年 9 月 1 2 日

「学校規模の適正化について」

令和元年 9 月 議会 本 会 議	
質問者 公明党 村上 直樹 議員	回答者 教育長

(質問)

最後に、「学校規模適正化について」お伺いします。全国的に少子化が進み児童生徒数が減少する中、本市においても例外なく年々減少しております。本年 5 月時点では、小学生が 47,082 人、中学生が 22,205 人と、昭和 38 年をピークに小学生で約 6 割、中学生で約 7 割減少しており、クラス替えができないような小規模な学校が年々増加しております。小学校では 2020 年から、中学校では 2021 年度から実施される新学習指導要領では、深く考え議論する力を身に付けることが求められており、本来、義務教育段階での学校においては、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことが重要とされています。ところが、小規模校では、人間関係が固定化され、望ましい人格形成に必要な集団活動の機会が限定されてしまいます。更に、学級数が少ないことにより、学校運営上の様々な課題が発生しているようです。例えば、人間関係のトラブルや、いじめ等の問題により、子どもたちの関係が著しく悪化した場合でも、複数学級があればクラス替えにより一定の配慮を図ることができますが、小規模校では対応が難しくなります。

また、体育の授業において、野球やサッカーなど、チームで行う競技にも制限がかかりますし、部活動やクラブ活動の設定、指導者の確保などにも制限が出てきます。子どもたちの成長の過程においては大人との出会いも重要です。教職員の人数が少ないことで、多面的に子どもたちの良さに気付き、支援する機会も減少するものと思います。小規模校が抱える課題は、児童生徒に関すること(だけ)ではありません。今後、ベテラン教員の大量退職時代を迎えるにあたり、若手教員が年々増加していますが、小規模校では配置される教職員の数が少ないため、教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の伝承が難しいといった課題もあると伺っております。こうした課題を解決していくためにも、一定の学校規模を確保する必要があるものと思います。

そこで 2 点お伺いします。

1 点目に、本市教育委員会は、小規模校における問題の解消を図るため、平成 29 年 3 月、「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」を公表し、学校規模適正化に早急に取り組む学校として 3 校の学校統合に着手しました。本年 4 月、門司区の伊川小学校が松ヶ江北小学校と、小倉北区の北小倉小学校が中井小学校と統合し、更に来年度

令和元年 9 月 1 2 日

「学校規模の適正化について」

令和元年 9 月 議会 本 会 議	
質問者 公明党 村上 直樹 議員	回答者 教育長

には、若松区の花房小学校安屋分校が本校と統合する事になっていますが、本年統合した学校の状況についてお伺いします。

2 点目に、今後も、市立小・中学校の児童生徒数は減少傾向が続くと予想される中、教育委員会は本年 3 月、学校規模適正化白書等において、市立小・中学校の将来推計の更新版と新たな適正化対象校 27 校を公表しましたが、次期学校統合に向けた現在の検討状況をお伺いします。

(答弁)

最後に私から学校規模の適正化について 2 件お尋ねがありましたので、順次お答えいたします。まず「本年統合した学校の状況について」でございます。教育委員会では、教育環境の整備によります教育効果の向上を図るため、平成 29 年 3 月に公表した「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」の方向性に基きまして、学校規模適正化に取り組んでいるところでございます。

本年度 4 月に統合した伊川小学校と松ヶ江北小学校並びに北小倉小学校と中井小学校こちらにつきましては、それぞれの学校の保護者や地域の代表者、学校関係者を委員とします統合準備委員会をそれぞれ 8 回開催し、通学路の安全対策等を含めまして、円滑な学校統合に向けて協議を進めてきました。

この会議からの要望等を踏まえまして、教育委員会といたしましても、関係機関等と連携しながら、スクールバス導入に伴う乗降場の整備や横断歩道の設置、また路側帯のカラー舗装等の整備を行うなど、通学路の安全対策を行ってきたところでございます。

併せて、統合する学校間において、学校行事や教科学習、PTA 行事等を利用いたしました児童の事前交流を計画的に実施することで、統合後の新たな学校生活に対する不安を解消できるように努めてまいりました。

このように、統合準備委員会等で出された意見や要望、統合により生じます不安や懸念につきましては、丁寧に対応しながら準備を進めてきたところでございます。

学校統合後の状況でございますけれども、1 学期末に両校の児童を対象に実施いたしました「学校統合に関するアンケート」の結果では、約 9 割の児童が、学校が統合して良かったというふうに回答しております。その理由といたしましては、「友達が増えた」、あるいは「学校がにぎやかになった」、また「勉強が楽しくなった」などを挙げております。

令和元年 9 月 12 日

「学校規模の適正化について」

令和元年 9 月議会 本 会 議	
質問者 公明党 村上 直樹 議員	回答者 教育長

管理職へのヒアリングにおきましても、児童は統合後の新しい環境の中でも、安全・安心に、楽しく学校生活を送ることができていると言うふうに聞いておりまして、一定程度の成果があったと考えております。

引き続き、学校統合後の児童の様子や学校運営の状況等を調査いたしまして、学校統合に係る成果や課題等を把握することで、統合校の今後の学校運営に生かしてまいりたいと考えております。

続きまして、「次期学校統合に向けた現在の検討状況について」でございます。適正化対象校につきましては、平成 27 年 5 月公表の「学校規模適正化白書」におけます、北九州市立小・中学校ごとの児童生徒数の将来推計をベースに選定しております。

この白書の推計の基礎データであります、国立社会保障・人口問題研究所によります「日本の地域別将来推計人口」の更新に伴いまして、本年 3 月に、児童生徒数の将来推計を変更して、併せて適正化対象校を見直したところでございます。

今回の見直しによりまして、基準となっている令和 12 年の全校児童数が 150 名以下で、学年単学級となる小学校全 27 校が適正化対象校となりまして、次期学校統合校については、この 27 校の中から選定することとなります。

現在の状況と今後のスケジュールですが、次期学校統合につきましては、教育委員会事務局内で検討を進めまして、現在は教育委員会会議等で協議を行っているところでございますが、検討結果につきましては、秋頃を目途に公表して、地元や保護者等へ説明を行いたいと現状では考えております。

今後とも、子どもたちの教育環境の整備によります教育効果の向上を図るために、先に実施した学校統合におけます成果や課題等も踏まえまして、保護者や地域の皆様へ丁寧に説明を行いながら、学校規模適正化に取り組んでまいりたいと考えております。